

AI政策の動向について

2025年11月

経済産業省 商務情報政策局

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）の概要

成立：令和7年5月28日

一部施行：令和7年6月4日

全面施行：令和7年9月1日

法律の必要性

日本のAI開発・活用は遅れている。

多くの国民がAIに対して不安。

イノベーションを促進しつつ、リスクに対応するため、既存の刑法や個別の業法等に加え、新たな法律が必要。

法律の概要

目的

国民生活の向上、国民経済の発展

基本理念

経済社会及び安全保障上重要 → 研究開発力の保持、国際競争力の向上
基礎研究から活用まで総合的・計画的に推進

適正な研究開発・活用のため透明性の確保等 国際協力において主導的役割

AI戦略本部

本部長：内閣総理大臣 構成員：全ての国務大臣
関係行政機関等に対して必要な協力を求める

AI基本計画

研究開発・活用の推進のために政府が実施すべき施策の基本的な方針等

基本的施策

研究開発の推進、施設等の整備・共用の促進 人材確保、教育振興
国際的な規範策定への参画 適正性のための国際規範に即した指針の整備
情報収集、権利利益を侵害する事案の分析・対策検討、調査
事業者等への指導・助言・情報提供

責務

国、地方公共団体、研究開発機関、事業者、国民の責務、関係者間の連携強化
事業者は国等の施策に協力しなければならない

附則

見直し規定（必要な場合は所要の措置）

世界のモデルとなる法制度を構築

国際指針に則り、イノベーション促進とリスク対応を両立。最もAIを開発・活用しやすい国へ。

出典：人工知能専門調査会
（第 1 回）
（2025年9月19日）

第 1 章 基本構想 ～「世界で最も A I を開発・活用しやすい国」を目指して～
今こそ「反転攻勢」の好機、A I を軸とした経済社会を構築する国家戦略を策定
人と A I が協働する「人間中心の A I 社会原則」を堅持、イノベーション促進とリスク対応を両立

第 2 章 施策についての基本的な方針
3原則：イノベーション促進とリスク対応の両立、PDCAとアジャイル対応、内外一体の政策展開
4方針：A I を使う、A I を創る、A I の信頼性を高める、A I と協働する

第 3 章 政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策：4方針に基づく施策集
第 1 節：A I 利活用の加速的推進：政府で、あるいは社会課題解決のため、まず「使ってみる」
第 2 節：A I 開発力の戦略的強化：信頼できる A I エコシステムを国内で構築、海外にも展開
第 3 節：A I ガバナンスの主導：PDCAサイクルを絶えず回し適正性を確保、国際協調も主導
第 4 節：A I 社会に向けた継続的変革：産業、雇用、社会への影響を能動的に検証・対応

第 4 章 施策を政府が総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
推進体制の構築（例：規制改革推進室、デジタル庁などとの連携）、基本計画は当面毎年変更

＜今後のスケジュール（想定）＞

2025年 9 月12日	第 1 回 A I 戦略本部会合の開催、専門調査会の設置
9 月19日	<u>専門調査会における検討の開始（第 1 回会合開催）</u>
以降	A I 基本計画案の検討
2025年 年内目途	A I 戦略本部会合への報告、閣議決定

(参考) 日本の置かれた現状

- 米国・中国のみならず、グローバルサウスを含めた世界各国がA I 開発競争に名乗り。
- 日本ではA I の利活用が十分に進んでおらず、A I 関連の投資も停滞。
- 「A I を使わない」ことが最大のリスクであり、日本のA I 投資・利活用の推進は急務。

生成A I の利活用状況の変化

2023年

●個人の生成A I サービス利用経験

中国(56.3%) 米国(46.3%)
ドイツ(34.6%) **日本(9.1%)**

●企業における業務での生成A I 利用率

米国(84.7%) 中国(84.4%)
ドイツ(72.7%) **日本(46.8%)**

2024年

●個人の生成A I サービス利用経験

中国(81.2%) 米国(68.8%)
ドイツ(59.2%) **日本(26.7%)**

●企業における業務での生成A I 利用率

米国(90.6%) 中国(95.8%)
ドイツ(90.3%) **日本(55.2%)**

A I への民間投資額の変化

2023年

1位 : 米国(約672億ドル)
2位 : 中国(約78億ドル)
3位 : 英国(約38億ドル)
~
9位 : 韓国(約14億ドル)
~

12位 : 日本(約7億ドル)

13位 : アラブ首長国連邦(約4億ドル)

2024年

1位 : 米国(約1091億ドル)
2位 : 中国(約93億ドル)
3位 : 英国(約45億ドル)
~
8位 : アラブ首長国連邦(約18億ドル)
~

11位 : 韓国(約13億ドル)
~

14位 : 日本(約9億ドル)

(参考) 世界で最もA Iを開発・活用しやすい国に向けて

- A I 利活用で、日本の長年の課題である、人口減少、国内への投資不足、賃金停滞を解決。健康・医療、防災を含む安全・安心な国民生活、安全保障や平和構築にも貢献。
- 日本のA I 産業を振興することで、日本社会の持つ潜在力の発揮を実現、デジタル赤字抑止に貢献し、国外市場への展開も期待。
- 技術進歩に伴い変動するリスクに適時適切に対応し、人間中心のA Iを堅持。
- A Iを基軸として、新たな経済発展と安全・安心な社会を構築。

主なメリット：自律的に業務を実行する「A I エージェント」、現実世界でロボット等を動かす「フィジカルA I」、といった近時の技術進歩で、多様な可能性が拡大

効率化・
生産性向上
(自動化、最適化)

新事業・
新市場創造
(創薬、新素材)

社会課題解決
(農業、医療、介護)

包摂的成長
(中小企業、公共
サービス高度化)

生活の質の向上
(病気の早期発見、
自動運転)

イノベーション促進

イノベーションの促進とリスク対応の両立

リスク対応

主なリスク：A I の開発・利用の進展で、誤判断、ハルシネーション、サイバーセキュリティといったA I の有する技術的リスクから「人との協働」に関する社会的リスクへ拡大

差別・偏見の助長

犯罪への利用

プライバシー・
財産権の侵害

偽・誤情報の拡散

雇用・経済不安

(参考) AI施策の方向性：**AI利活用の加速的推進(AIを使う)**

- 日本社会全体で、**世界最先端のAI技術を積極的に利活用**することで、新たなイノベーションを創出。
- **データの集積、活用、共有の促進**で、AIの徹底活用を可能に。

具体的取組例

- ▶▶▶ AIが日常化する社会を目指し、様々な局面でのAI利活用を推進。
まず使ってみるという意識を広く社会に醸成。
- ▶▶▶ 政府でのAI徹底利用(適正かつ先導的な利活用でAIの信頼性・適正性を確保)。
医療、介護、農林水産業等におけるAIエージェントやフィジカルAI等の開発・実証・導入促進(人手不足等の社会課題を解決するための利活用支援)。
防衛力の抜本的強化と警察活動の高度化に向けたAI利活用。
- ▶▶▶ 中小企業を含む地域産業でのAI導入促進、AI利活用による新事業・新産業の創出。
- ▶▶▶ 地方創生、経済再生、国民生活の質の向上に資するAI利活用を促すため、AI利活用を前提に既存の規制や制度の見直しを先導的に推進。

(参考) A I 施策の方向性: **A I 開発力の戦略的強化 (A I を創る)**

- A I エコシステム各層 (アプリ・モデル・計算基盤等) の開発と組合せ促進で、**日本の強みとして「信頼できるA I」を開発**、海外にも積極的に展開。
- 国内でのA I 利活用促進と開発力強化の相乗効果で**イノベーションの好循環を実現**。

具体的取組例

- ▶▶▶ 国内で、独自にAIエコシステムを開発できる能力を強化。質の高いデータ連携基盤の構築、国内外トップ人材の集約、評価基盤やテストベットの整備。
- ▶▶▶ 日本の勝ち筋として、AIモデルとアプリを組み合わせた多様なサービス創出、フィジカルAIの開発・実証、AI for Science等の推進。
- ▶▶▶ 質の高い日本語データの整備・拡充。日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるAIの開発・評価。
- ▶▶▶ AIデータセンター、効率的な電力・通信インフラの整備(ワット・ビット連携)、高性能AI半導体開発や富岳NEXTの開発による、AI開発力を支える利用基盤の増強・確保。
- ▶▶▶ 積極的な海外展開と、国内外からのAI開発者の確保による、信頼できるAIの開発を基軸としたエコシステムの構築。

(参考) A I 施策の方向性：A I ガバナンスの主導(A I の信頼性を高める)

- A I の適正性を確保するため、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを構築。
- 国境を越えるA I では、国内だけでなく国際的なガバナンスが不可欠であり、「広島A I プロセス」を主導した日本として、引き続きこれを主導。

具体的取組例

- AI法第16条の調査研究を軸に、変動するリスクを適時適切に把握。AI法第13条の指針等で適正性を確保。
- AIセーフティ・インスティテュート(AISI)の抜本的強化等によるAIの適正性に係る評価機能構築。
- 広島AIプロセスフレンズグループや外交機会を活用したグローバルサウス等との国際協調。GPAI東京センターの支援やERIAでの協力モデル構築。
- 軍事領域に関するAIに関し、人道的考慮と安全保障の観点を勘案したバランスの取れた議論を通じた国際的な議論への積極的な参画。
- AI関連の国際規格策定等においてAIモデルの相互運用性の確保を重視し、日本が多様なAIイノベーションの結節点へ。

(参考) A I 施策の方向性: A I 社会に向けた継続的変革(A I と協働する)

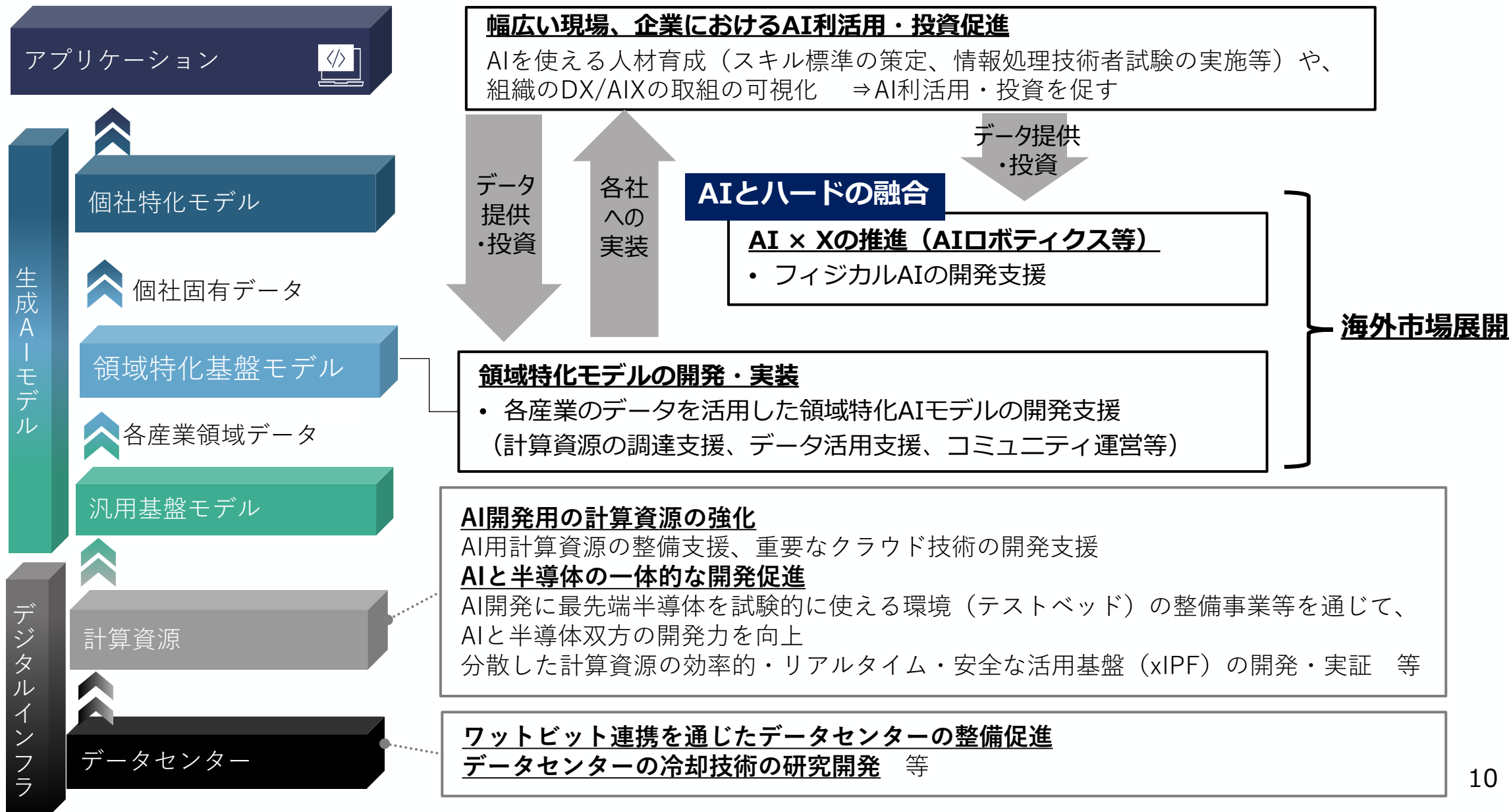
- 「人とA I の協働」のため、**産業や雇用のあり方、制度や社会の仕組みを先導的かつ継続的に変革。**
- 「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」等のA I の利活用や開発ができる人材の育成・確保はもちろん、**A I 社会を生き抜く「人間力」を向上。**

具体的取組例

- ▶▶▶ AIを基軸とした産業構造の構築に向けた、AI基軸の組織経営改革(AIトランスフォーメーション)の促進、データセンター整備とAI利活用産業の一体振興による新たな地域産業の創出。
- ▶▶▶ イノベーション促進とリスク対応の双方の観点からのAI社会における規制や制度のあり方の検討・実証。
- ▶▶▶ 雇用への影響(代替性と補完性)の調査・分析と包括的な対策の継続的な実施。
- ▶▶▶ アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリスキング支援をはじめAI社会におけるイノベーションの担い手となる人材の育成・確保。
- ▶▶▶ 人とAIの役割分担を模索し続け、AI社会から取り残される者を生まないように、AI社会を生き抜く人間力を向上、教育や働き方を検討。

産業競争力強化の観点からみたAI関連政策の全体像

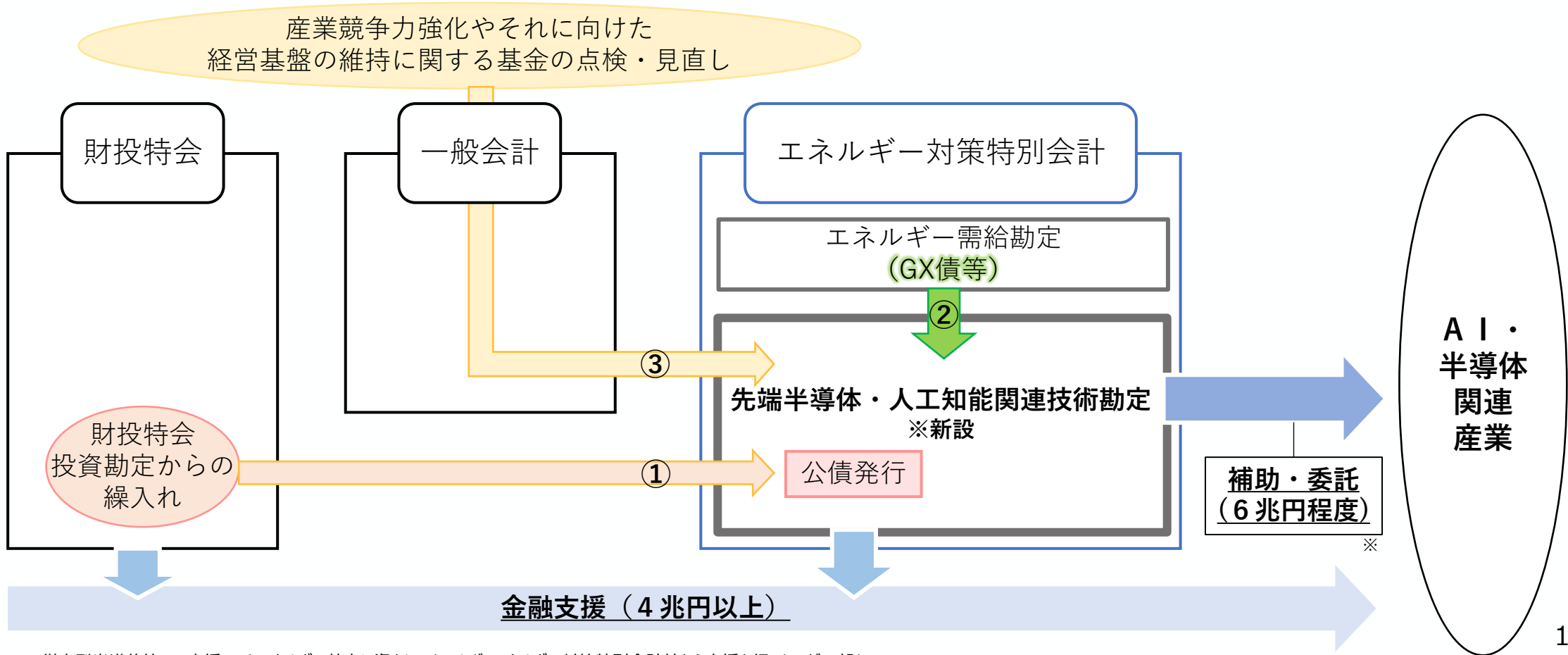
- 生成AIの社会実装に向けて、インフラからアプリケーションの利活用まで、一体的な支援を実施。



AI・半導体政策の直近の動向

情報処理促進 法等の改正法 案の成立

- 次世代半導体の量産に向けた金融支援（出資・債務保証等）の新設
- 2030年度までに合計10兆円以上のAI・半導体分野への公的支援を行う枠組みの構築



※ 従来型半導体等への支援のうちエネルギー効率に資さないものなど、エネルギー対策特別会計外から支援を行うものが一部ある。

データセンター地方拠点整備事業費補助金の概要

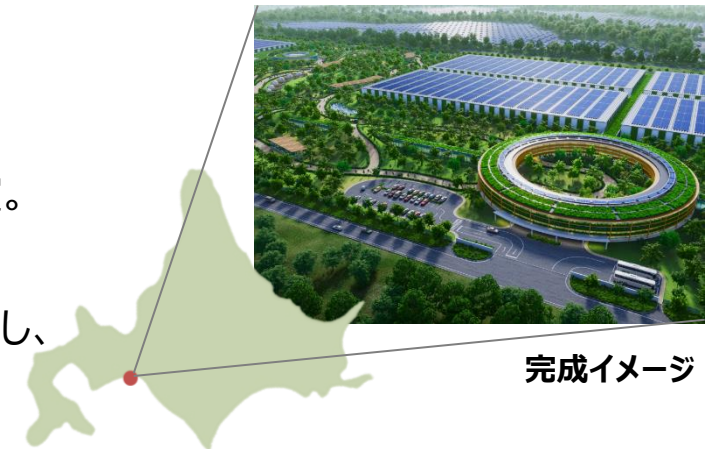
- デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合「中間とりまとめ2.0」の考え方に基づき、東京圏・大阪圏を補完・代替するデータセンターの中核拠点を地方に新たに設けるため、土地造成、電力・通信インフラ、建屋及び設備の整備を支援。
- 公募の結果、北海道苫小牧市において補助事業を実施するソフトバンク株式会社を採択。

データセンター地方拠点整備事業費補助金の概要（公募期間：2023年9月22日～2023年10月13日）

- ・ 補助率：1/2 ※上限：300億円
- ・ 補助対象：データセンター基盤・施設整備に要する経費（土地造成費、建物費、サーバ費等）
- ・ 対象地域：東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）の全域を除く地域

採択事業概要

- ・ 採択企業：ソフトバンク株式会社
- ・ 事業実施場所：北海道苫小牧市
- ・ 事業費総額：650億円超（最大補助額300億円、補助率 1 / 2）
- ・ スケジュール：受電容量10MWのデータセンターを令和8年度に竣工予定。
将来的には300MW超までの拡張を見込む。
- ・ 事業内容：高いデータ処理能力を有する大規模な計算基盤環境を構築し、生成AIの開発等に活用する他、大学や研究機関、企業などに幅広く提供予定。



完成イメージ

幅広いAI開発者が利用可能な計算資源の国内整備状況

- 経済安保基金（クラウドプログラム）において、R 4 補正予算及びR 5 補正予算を活用し、幅広いAI開発者が利用可能な計算資源の国内整備計画を認定（支援決定）。
- 認定計画に基づき、計算資源の整備が進捗。**2025年3月末時点で、約9.8EFLOPSの計算資源を整備済。2027年度末までに、累計60EFLOPS規模を達成する見込み。**

<各社の最近の整備状況>

さくらインターネット（2025年8月15日）

さくらインターネットが提供するGPUクラウドサービス「高火力 PHY」にて、「NVIDIA Blackwell GPU」が利用できる新プラン「B200プラン」を提供開始

出所：<https://www.sakura.ad.jp/corporate/information/newsreleases/2025/08/15/1968220622/>



ソフトバンク（2025年7月23日）

「NVIDIA Blackwell GPU」を搭載した「NVIDIA DGX SuperPOD」として、世界最大のAI計算基盤を構築～4,000基超の「NVIDIA Blackwell GPU」の整備が完了～

出所：https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2025/20250723_01/



GMOインターネットグループ（2025年5月14日）

GMOインターネット、「GMO GPUクラウド」の追加投資決定～NVIDIA H200 Tensor コアGPU追加導入によりAI開発向け計算資源を増強～

出所：<https://group.gmo/news/article/9503/>



ハイレゾ（2024年12月2日）

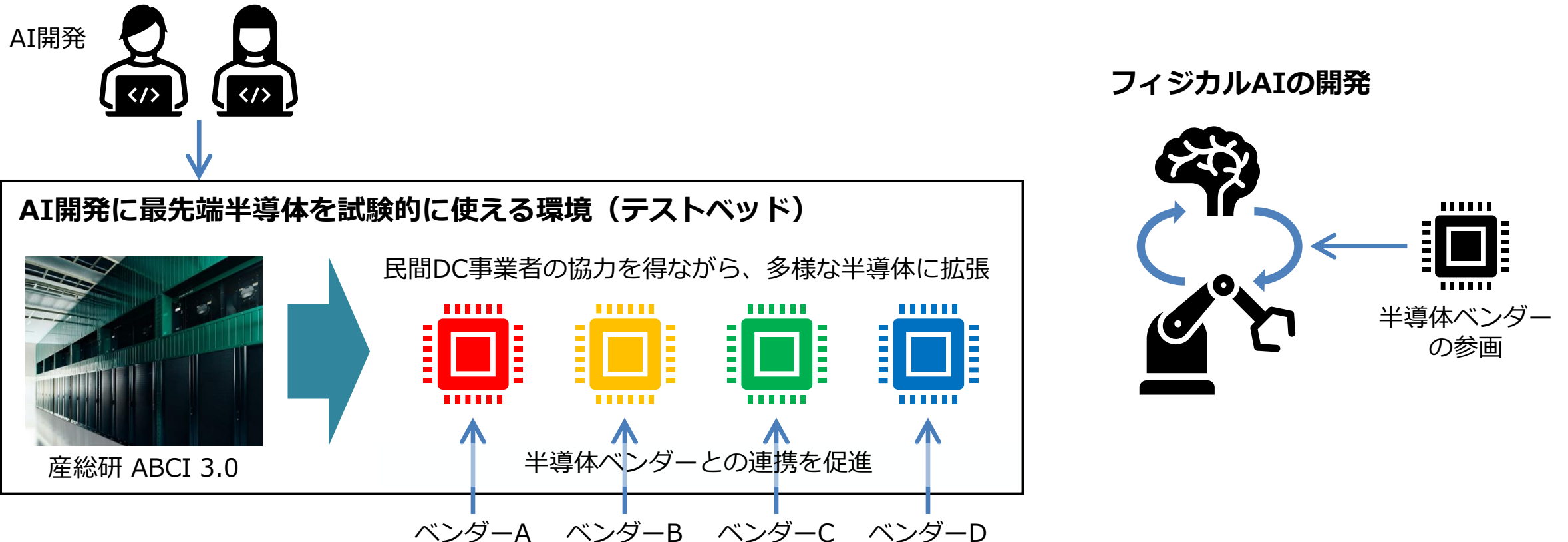
NVIDIA H200搭載「AIスパコンクラウド」の提供を開始しました

出所：<https://highreso.jp/press/11662>



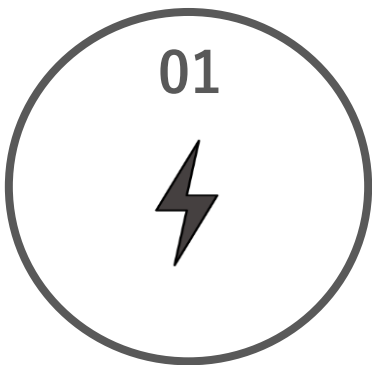
AIと半導体の一体的な開発促進

- AI（ソフトウェア）の開発や利用に当たっては、機能やエネルギー効率等の向上に向けて、半導体（ハードウェア）も含めたシステムとして最適化を図っていく必要。
- このため、AI開発に最先端半導体を試験的に使える環境（テストベッド）の整備事業や、特にフィジカルAIの開発事業に、多様な半導体ベンダーの参画を促すことにより、AIと半導体双方の開発力を向上させていく。



GENIAC ～Generative AI Accelerator Challenge～

- 生成AIについて、エンジニアリング能力の向上を図るとともに、専門データの確保やユースケースを踏まえた付加価値を創出し、社会実装を目指すプログラム。2024年2月から実施。



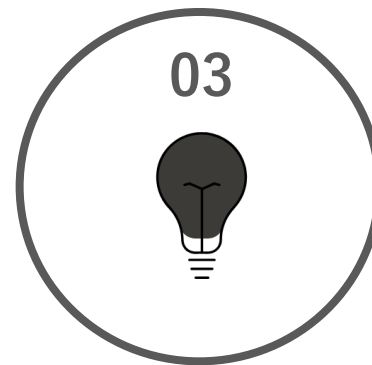
計算資源

生成AIのコア技術である基盤モデルを開発する上で必要な計算資源の調達を支援する。



データ

ユーザーなどデータ保有者との連携を促進し、データの利活用を支援する。



ナレッジ

イベント等を通じて国内外の開発者同士や様々な関係者との交流を支援する。

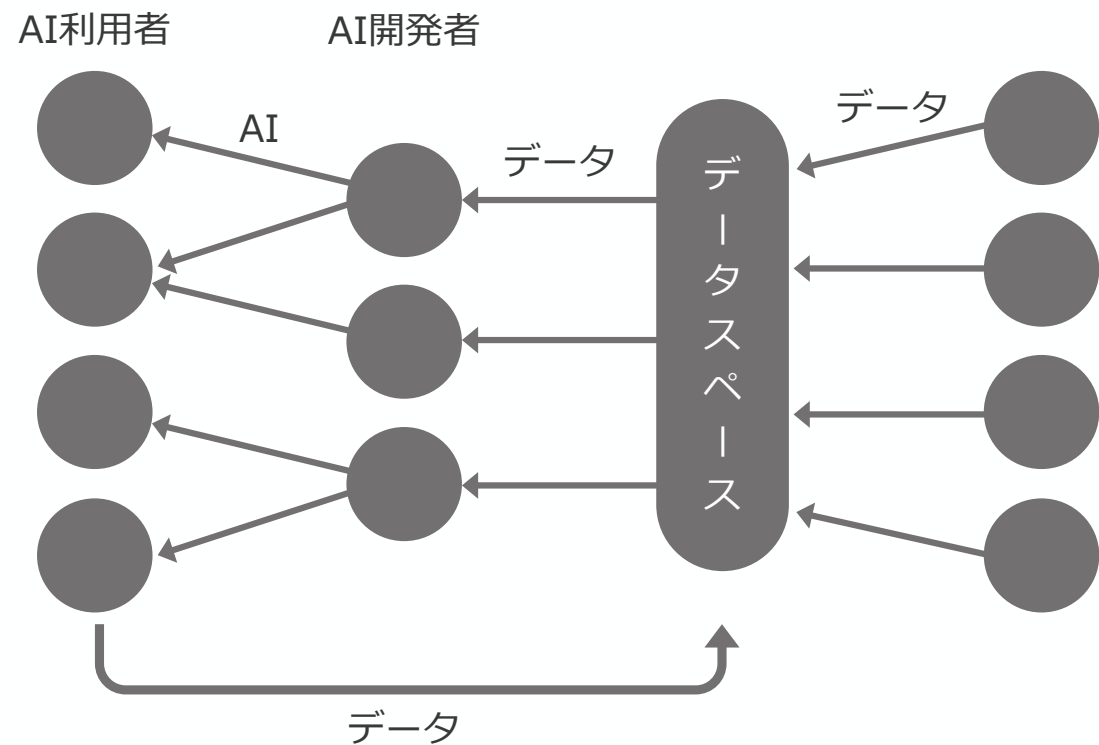
基盤モデル開発のための計算資源の調達支援

- 1期目では、開発ノウハウ等の公開を重視して支援し、大規模言語モデル開発に関する日本としての基礎体力作りを行った。300名超が開発を経験。世界レベルの成果も。
- 2期目では、マルチモーダル化や推論の効率化、領域特化など、社会実装を重視した基盤モデルの開発を支援。
- 現在、3期目の開発を支援中。ユーザーと連携した実証を推奨。

	1期目	2期目	3期目
	10社支援	19社支援	24社支援
目的	・ 生成AI基盤モデル開発者の基礎体力作り	・ 社会実装を見据えた基盤モデル開発	
補助率	・ 定額（中小企業・スタートアップ等） ・ 1/2（大企業）	・ 2/3（中小企業・スタートアップ等） ・ 1/2（大企業）	
対象経費	・ 計算資源（Google Cloud、Microsoft Azure）の利用料	・ 計算資源の利用料 ※計算資源提供者は問わない ・ データ整備に必要な費用	
事業期間	・ 2024/2/15～2024/8/15（6ヶ月）	・ 2024/10/18～2025/4/30（うち6ヶ月）	・ 2025/8/1～2026/2/28（うち6ヶ月）

データを起点にしたエコシステム作り

- 様々なデータ提供者に対する適正な利益分配や、信頼性の高いデータ流通等を確保することにより、特定の領域におけるデータを次々と収集し、活用を促すデータスペースを構築する取組を支援する。
- これにより、データを起点にしたエコシステムのモデル事例を創出する。

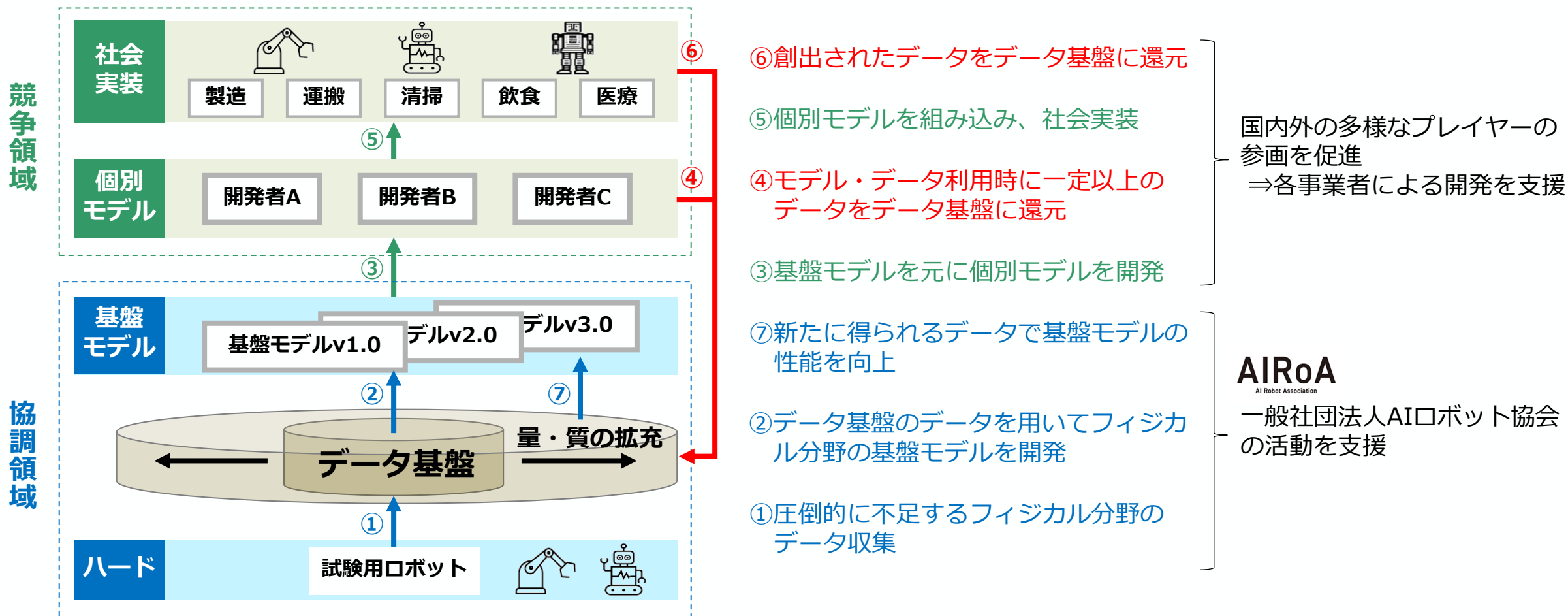


実施者と収集データ

 SoftBank	ソフトバンク株式会社	コールセンター等の音声・言語データ
	セーフィー株式会社	店舗や建設現場等のカメラ映像データ
	一般社団法人AIロボット協会	ロボット動作データ
	Visual Bank株式会社	キャラクター・背景等の作画データ
	株式会社HEMILLIONS	医療画像データ
	株式会社Preferred Networks	都市・建築空間の3Dデータ

フィジカルAIの開発促進

- フィジカル分野の基盤モデルにより、従来は難しかった汎用・自律的なロボットの動作が可能に。米中では、プロプライエタリにデータを蓄積し、基盤モデルを開発する動きが加速。
- 日本では、オープンなデータ基盤の成長を加速させることにより、基盤モデルの開発や社会実装を促進する。



コミュニティの運営

- 海外エンジニアを招いたセミナーや、開発者同士／ユーザー同士の勉強会、開発者・ユーザーのマッチングイベント等を、オンライン／オフラインで開催するほか、日々の情報共有のためにオンラインコミュニケーションツールを活用。

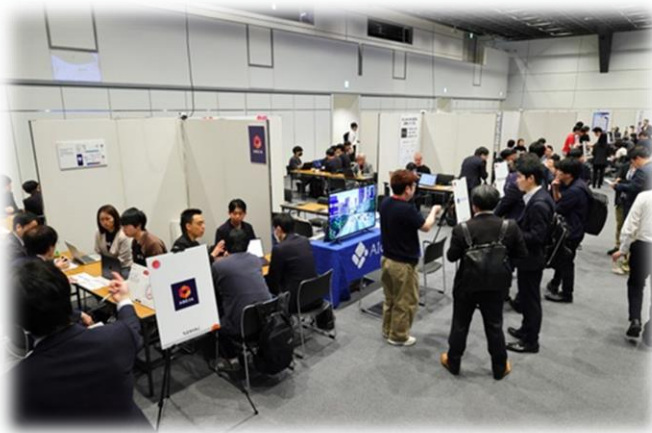
開発者同士の顔合わせ／勉強会



開発者×ユーザーのマッチングイベント



ユーザー同士のテーマトーク回



生成AIアプリケーションの開発促進のための懸賞金コンテスト



- 下記テーマにおける具体的なニーズに基づき開発・検証・申請された生成AIアプリケーションについて、審査を行い、成果に応じた懸賞金を授与する。
- 様々な地域や業種における幅広い事業者の参画を促し、生成AIの開発・社会実装を促進する。

	テーマ	懸賞金総額	スケジュール
民	国産基盤モデル等を活用した社会課題解決AIエージェント開発 (Ⅰ. 製造業の暗黙知の形式知化／Ⅱ. カスタマーサポートの生産性向上) ● ユーザーが主体となり申請（AI開発者やSIerと組んだ申請も可能）、ユーザーの変革につながる検証成果を審査	3.5億円	● 9月末：エントリー〆 ● ～12月末：エントリー企業の応募〆 ● 来年1月～3月末：審査
官	官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成AI開発 ● 特許審査業務をモデルとし、情報探索等を効率化するAIを開発、その性能を審査	2.1億円	● 12月上旬：応募〆 ● 来年1月～3月末：審査
安全性	生成AIの安全性確保に向けたリスク探索及びリスク低減技術の開発 ● AIのリスクや対応策をセットで提案、評価手法の妥当性や波及効果を審査	2.2億円	● 7月末：トライアル審査応募〆 ● 10月9日：トライアル審査結果公表 ● 12月下旬：応募〆（※トライアル審査申請企業以外も応募可能） ● 来年1月～3月末：審査

GENIAC-PRIZEサイト：<https://geniac-prize.nedo.go.jp/>

DX推進指標

- 経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。
- 全国・業界内での位置付けの確認やDXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償提供。
- 現在、見直し作業中。

DX推進指標の活用方法

認識共有

自社はDXできている？できてない？

- ✓ DX推進指標に回答するため、経営者や各部門などの関係者が集まって議論し、関係者の間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化



アクション

DXの推進に向けて何をしたらよいの？

- ✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



進捗の把握

去年に比べて自社のDXは進んだ？

- ✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理



ベンチマークの活用イメージ



- 経産省・東京証券取引所・IPAが共同で、企業価値の向上につながるDX推進体制を構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を、業種ごとに毎年選定。
- 日本のDXのベストプラクティスを広く波及し、経営者のDXに向けた意識変革を促す。
また、投資家等ステークホルダーにも広く知らせることで、企業DXの更なる促進を図る。

「DX銘柄2025」選定プロセス

対象企業：上場企業約3,800社

銘柄への応募（「DX調査」への回答）

※2022～は、「DX認定を取得していること」が要件

311社

一次審査

（選択項目のスコアによる足切り）

二次審査

（記述項目を基に評価委員会で議論）

DX銘柄

31社

DX注目企業

19社

※中でも優れた企業を
「DXグランプリ」として選定（2社）

「DX銘柄2025」評価委員会

〈委員長〉

伊藤 邦雄 一橋大学CFO教育研究センター長・一橋大学名誉教授

〈委員〉

井口 譲二 ニッセイアセットマネジメント株式会社 執行役員
チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー

内山 悟志 株式会社アイ・ティ・アール 会長 エグゼクティブ・アナリスト

越智 義和 株式会社ファイブ・シーズ 取締役会長

片倉 正美 EY新日本有限責任監査法人 理事長

川津 篤子 デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社 パートナー

山藤 昌志 株式会社三菱総合研究所 主席研究員

田口 潤 株式会社インプレス 編集主幹

角田 仁 デジタル人材育成学会 会長

寺沢 徹 アセットマネジメントOne株式会社 運用本部 エグゼクティブESGアドバイザー

三谷 慶一郎 株式会社NTTデータ経営研究所 主席研究員 エグゼクティブ・コンサルタント



- ビジネスモデル等を抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化につなげていく「DX」に取り組む企業を、「DX銘柄2025」として31社選定（うち、2社がグランプリ）。

#	東証業種分類	法人名
1	建設業	大成建設株式会社
2	食料品	味の素株式会社
3	繊維製品	株式会社ワコールホールディングス
4	化学	旭化成株式会社
5	化学	富士フイルムホールディングス株式会社
6	医薬品	第一三共株式会社
7	石油・石炭製品	コスモエネルギーホールディングス株式会社
8	ゴム製品	株式会社ブリヂストン
9	ガラス・土石製品	A G C 株式会社
10	鉄鋼	J F E ホールディングス株式会社
11	機械	ダイキン工業株式会社
12	機械	三菱重工業株式会社
13	電気機器	三菱電機株式会社
14	電気機器	日本電気株式会社
15	輸送用機器	株式会社デンソー
16	輸送用機器	株式会社アイシン

#	東証業種分類	法人名
17	その他製品	株式会社アシックス
18	陸運業	S Gホールディングス株式会社（グランプリ）
19	海運業	日本郵船株式会社
20	倉庫・運輸関連業	三菱倉庫株式会社
21	情報・通信業	K D D I 株式会社
22	情報・通信業	ソフトバンク株式会社（グランプリ）
23	卸売業	双日株式会社
24	卸売業	株式会社ミスマグループ本社
25	小売業	アスクル株式会社
26	銀行業	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
27	銀行業	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
28	その他金融業	プレミアグループ株式会社
29	その他金融業	株式会社クレディセゾン
30	不動産業	三菱地所株式会社
31	サービス業	H. U. グループホールディングス株式会社

デジタルスキル標準（DSS）

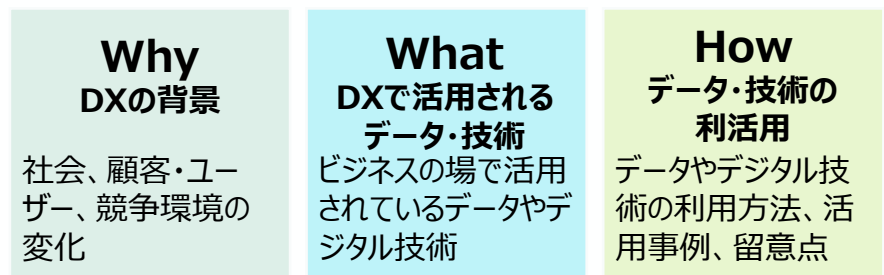
- デジタルの担い手がIT人材からデジタル活用して変革をもたらす人材へと変化。DX・AI時代に必要な人材像をデジタルスキル標準として整理。個人の学習、企業の人材育成・確保の指針に。毎年改訂。

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

<DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示



マインド・スタンス

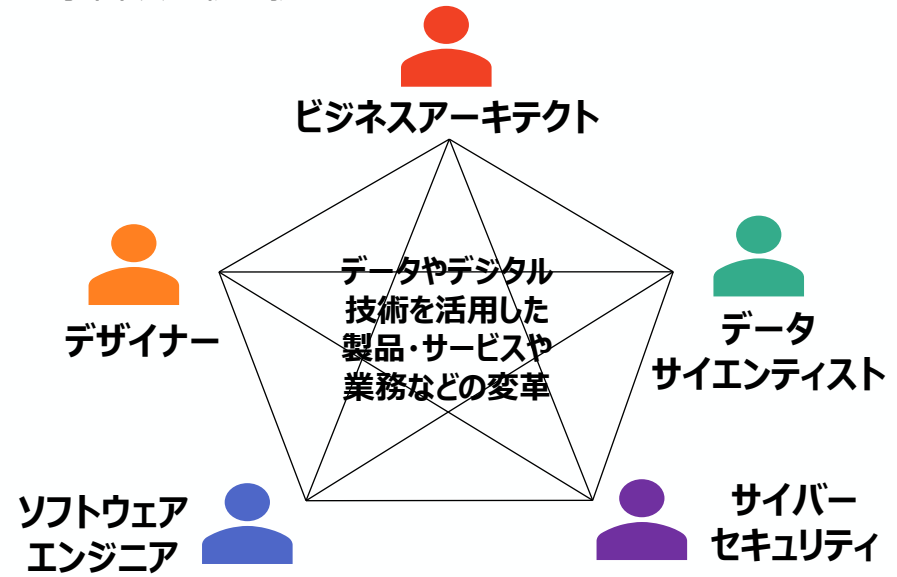
社会変化の中で新たな価値を生み出すために必要な意識・姿勢・行動

DXを推進する人材

<DX推進スキル標準>

DXを推進する人材タイプの役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



ポータルサイト「マナビDX」

- 民間が提供する講座をスキル標準（スキル・レベル）に紐付けて一元的に提示。IPAが審査・運営。
- 一定以上の認定講座は、専門実践教育訓練給付（個人向け）、人材開発支援助成金（企業向け）の対象に。



情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験

- 国内最大級の国家試験（年74.1万人応募）、R6FY合格者25.1万人（ITパスポート13.46万、他11.68万）。
- ITパスポート、基本情報、セキュリティマネジメント試験は、CBT方式で通年試験。
- 情報システムを構築・運用する「技術者」から、利用する「エンドユーザー」まで、幅広いIT人材を対象に、ITに関する知識・技能を客観的に評価し、人材育成・確保に貢献。
- DX推進を担う人材に必要な素養や専門スキルに対応するよう、出題内容の見直しを随時実施。

